

新 公共交通事業者・運送事業者等への支援

8,814万円

～公共交通運行支援事業・こおりやま中小企業活性化事業～

財源区分：重点支援地方交付金 一般財源等

中東情勢による影響の中、市民の日常生活や地域経済を支えるため、公共交通事業者の運行維持や運送事業者等による地域物流の確保に向け、原油価格や物価高騰に対する支援を行います。

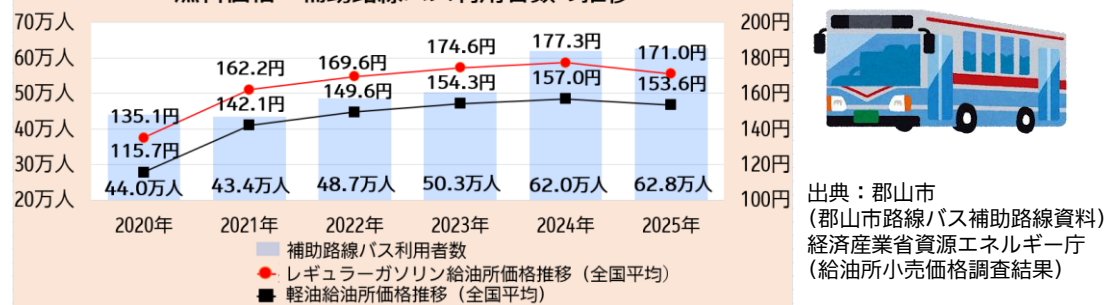
車種	1台あたり支援額	車両台数	支援額(予算額)	要件	内容	
路線バス(高速バス含む)	7万円	150台	1,050万円	・一般旅客自動車運送事業者	市内に本社又は営業所がある事業者で登録・保管場所が市内であることが証明できる車両	<ul style="list-style-type: none"> ✓公共交通事業者の運行維持に対する支援 ✓運送事業者の地域物流確保に対する支援 ✓原油価格・物価高騰に対する支援金の支給
タクシー	2万円	575台	1,150万円			
貸切バス	5万円	195台	975万円			
トラック(緑ナンバー)	1万円	5,171台	5,171万円	<ul style="list-style-type: none"> ・一般貨物自動車運送事業者 ・特定貨物自動車運送事業者 ・貨物軽自動車運送事業者 		
軽貨物(黒ナンバー)						
運転代行随伴車	7,500円	110台	82.5万円	・福島県公安委員会の認定を受けた自動車運転代行業を行う事業者		

サプライチェーン別の価格転嫁率の動向

川上業種	商流	川下業種
鉄鋼・非鉄・鋳業 48.9	化学品卸売 62.1	建設 43.9
化学品製造 48.7	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売 57.7	食品スーパー 41.8
輸送用機械・器具製造 47.8	建材卸売 55.5	アパレル小売 38.9
建材製造 45.4	機械・器具卸売 53.2	自動車・同部品小売 35.8
飲食料品製造 45.0	飲食料品卸売 52.2	家電小売 33.6
機械製造 43.9	アパレル卸売 43.6	飲食店 32.8
電気機械製造 41.4	電気・ガス・水道 33.0	不動産 29.6
アパレル製造 41.3	運輸・倉庫 32.3	旅館・ホテル 28.2
農・林・水産 29.8		娯楽サービス 23.6
		医療・福祉・保健衛生 14.7

出典：帝国データバンク(価格転嫁に関する実態調査(2026年2月))

燃料価格・補助路線バス利用者数の推移



(総合交通政策課・産業雇用政策課)